

大統領選挙後のロシア政治・外交の行方

小泉 悠

皆さん、こんにちは。小泉でございます。

私のコアな専門はロシアの軍事ではありますが、軍事は当然のことながら政治の一部ですので、広く言うとロシア政治を見る中に軍事があります。

ロシアは軍事国家ですから、ロシアの政治や経済を研究されている先生方も、やはりロシアの軍事のことはある程度考えざるを得ず、相互浸透があると言えます。今回は、ロシアの軍事研究者から見たロシアの内政・外交ということでお話し申し上げたいと思います。

また、もう一つのテーマとしては、「大統領選

挙後」に何か意味があるのかということです。つまり、今回の大統領選挙はプーチン氏が勝つことが前から決まっております、アメリカの大統領選挙とは全く意味が違います。しかし私は、「大統領選挙後」と区切ることにはある程度意味があるのではないかと思っていますので、そのあたりについてもお話ししたいと思います。

一、前提となる見直し

まず、今日の話の前提として私が考えているこ

とを二点申し上げます。

一つは、「戦争は長期化する」ということです。

プーチン大統領は、ウクライナを数日で制圧できるとの思いから、「戦争」とは言わずに「特別軍事作戦」という言葉を使ったのだと思います。が、実際のところ特別軍事作戦では終わりませんでした。ですが、引つ込みがつかないので、その後もずっと「特別軍事作戦」と言い続けています。ロシアのマスコミは「ヴァイナ（戦争）」と表現すると怒られ、中にはクビになった記者もいます。

しかし、実態としては明らかに戦争です。しかも、ロシア軍とウクライナ軍という軍隊だけの戦争ではなく、双方の経済力や工業力を結集して行っている総力戦です。さらに言えば、ウクライナの背後にはアメリカやヨーロッパの軍需産業があり、ロシアには北朝鮮やイランから弾薬が流れ

込んでいます。したがって、ユーラシア東西の軍需産業力や財政力のぶつかり合いであると言っていると思います。この点では、現状、どちらも非常に苦しいものの潰れはしないという状況が続いています。

今年のロシアの財政を考えてみますと、去年一月にプーチン大統領が署名した二〇二四年度連邦予算案（ロシアの予算年度は一月一日始まり）では、国防費が一〇兆八〇〇億ルーブルで、これは平時の国防費の約三倍です。日本と同様にロシアの国家予算も後から補正が入るため、一四一五兆ルーブルまで増加すると予想されます。つまり、平時の約四倍ということです。補正前の段階でGDPの約六%が国防費というのも、平時に比べたらとても大きい数字ですが、つい先日発表された数値では、今年の国防費は既にGDPの六・七%に達しています。当初見積りの段階でも

平時より大幅に国防費を出しているのに、そこからさらに増えている。これはまさにロシアが総力戦体制をとりつつあることを示しています。

しかし、国民に一律赤紙を出すことは行っていない。なぜなら、それは非常に不人気だからです。これまでプーチン大統領は一度だけ動員を命令しましたが、そのときだけ明らかに支持率が下がりました。

「ロシアの世論調査はどこまで信用できるのか」とよく言われます。その時々における支持率は若干盛られているためあまり信用できませんが、上がっている、下がっているというトレンドは信用できると思います。ロシアには、政府系の世論調査機関である全ロシア世論調査センター (VTSIOM) のほかに、民間の調査機関が幾つかあり、それぞれの調査結果の詳細なポイント数は異なるものの、いずれの調査機関もプーチン大統

領の支持率が下がっているときは「下がっている」、上がっているときは「上がっている」と発表していますので、支持率の上下のトレンドは信用できると言えます。

この戦争中、プーチン大統領の支持率がシャープに下落したのは二〇二二年九月です。これは動員を発令した月で、それがなければ支持率は平時とほぼ同じか高くなっただでしょう。そこで、動員をしたくないプーチン大統領は今、普通の五倍、一〇倍の給料を出して、「皆さん、軍隊に志願しましょう」ということを行っています。これによって、お金に困っている地方のブルーカラーの人たちや移民労働者を軍隊に加え、戦わせています。移民といっても、貧しい中央アジア系移民は大体ロシア語を話せるので、すぐにロシア軍に入っても普通の兵隊として扱うことができます。また、ロシアでは給料の未払いが時々ありますの

で、私はこの話を聞いたとき、兵士に給料がきちんと払われるのか疑問に思ったのですが、意外としっかり払っているようです。

そして軍需産業です。今、二四時間、稼働しています。二〇二二年の六月に軍需産業を動かす法律を改定し、納期や価格、利益率などを国防省が一方的に指定できるようにしました。戦時の国家管理下における生産体制に移したのです。

このようなことを行っているので、先ほど申し上げたように平時の三倍、四倍というとてもなお金がかかっています。しかし財政赤字は、補正前の想定で数字で約一兆六〇〇〇億ルーブルです。これはGDPの1%未満であり、十分もつ赤字幅だと思えます。少なくともこの先一〜二年は、どんどんお金を使いながら戦争を続けてもロシアの財政は潰れないでしょう。兵士のなり手がなくなるわけでもありません。一番苦しいのは

弾や兵器の生産ですが、もともと巨大な生産力があることに加えて、イランや北朝鮮から調達し、中国からデュアルユース製品が入ってくることで何とかもたせています。

同様のことがウクライナに関しても言えます。間違いなく苦しい状況で、多くのウクライナ国民がうんざりしています。その他、様々なきしみがウクライナ社会に生じる中、支援している西側諸国にも疲れが出ており、西側のメディアにおいては「ウクライナ・ファティグ（ウクライナ疲れ）」という言葉が躍るようになってきています。ただ、ウクライナ軍はもともと地力があります。ウクライナは、GDPにしても、人口にしても、軍隊の規模にしても、旧ソ連第二位の国です。さらに、そのバックにアメリカやEUがついていることを考えると、ウクライナの継戦能力は簡単には尽きません。したがって、この戦争は間

違いなく長期化するでしょう。

この五月か六月中ぐらいに、ロシア軍はウクライナに対して大規模な攻勢に出ると見られています。今のような局所的な攻撃ではなく、これまでにない、もっと大規模なものです。ロシア軍にもダメージがありますので第二次世界大戦のときのように見事な電撃戦を展開できるかわかりませんが、ウクライナ軍がそれに耐えられるかどうか、ここが当面の焦点になると思います。西側の軍事専門家の間では、「この夏中にウクライナ軍は壊滅してしまうだろう」と非常に悲観的なことを言う人もいなくはないのですが、大多数は「恐らく耐えられる」と見えています。さらに言えば、アメリカの戦略家は、「ウクライナ軍は、今年は岩にかじりついてでも耐え、その間に予備兵力を再編して、来年の春にもう一度反撃に出る」と述べる人が多く、ウクライナ側も同じことを言っています。

す。

つまり、現状において、この戦争は四年目に入ることがほぼ見えているということです。途中で何らかの大政治決断があつて「もうやめにしよう」という話になる、あるいは、この夏にロシア軍が我々の予想を上回る成功をおさめる、この二つの場合は別ですが、そうでなければ長期化するでしょう。

もう一つの前提となる見通しは、「プーチン体制は二〇三〇年代半ばまで続く」ということです。

今年三月の大統領選挙でプーチン大統領は五期目の当選を果たしました。本来、憲法の大統領任期に関する規定からして、今回の大統領選挙には出られないはずだったのですが、二〇二〇年七月に憲法改正を行っています。様々な条項をパッケージ的に改正し、その中に非常にさりげなく大

統領任期に関する変更が盛り込まれました。それに従って出馬したのです。

これまでプーチン大統領は、一九九三年につくられたオリジナルのロシア連邦憲法の枠内で権力を維持しようとしてきました。しかし、今回の二〇二四年大統領選挙は、自分が出られるよう憲法そのものに手を加えているという点で異質です。

プーチン大統領が変えさせた憲法によれば、次の二〇三〇年大統領選挙にも自分が出られるようになっていきます。次の六期目まで続ければ、任期の終了は二〇三六年で八三歳となります。一般的なロシア人男性の平均寿命から考えると、これは憲法を改正させ、事実上、自分の終身独裁に道を開いたということです。だからこそプーチン大統領は支持率に非常にこだわったようです。結果的に五回の大統領選挙の中で最も高い八七%の得票率を得ました。つまり今回の大統領選挙は、「国

民の皆さんの圧倒的な支持によって、私は死ぬまで大統領を続けていいますね」という承認を得る儀式だったと言えます。

得票率については少し上積みされている可能性があります。しかし、支持率が過半数にも行かないような不人気状態を無理やり八七%にするのは、さすがに難しいです。プーチン大統領はある程度、ロシア国民から頼りにされ、支持されていますし、この戦争に関しても、「嫌だけど、自分のところに赤紙さえ来なければいい」というぐらいの雰囲気とうまいこと持っています。したがって、二〇三六年までの長期政権中に、国民の中からプーチン大統領を倒す動きは出てこないのではないかと私は思っています。

以上が全体的な見通しです。

二、軍事面での注目点

続いて、軍事面、政治面、外交面について、それぞれお話しします。

まず軍事面に關しては、先ほど申し上げたとおり、ロシア軍、ウクライナ軍ともに、苦しいながらも軍隊としては潰れていない、継戦能力を持ち続けています。

その中で西側がずっと心配していたのは、ロシアがいよいよ総力戦体制に移行するのではないかということ。プーチン大統領が総動員体制を發令すると、男性のところは赤紙が来て軍隊に連れていかれるだけではありません。社会のあらゆる仕組みが戦時モードに移行するため、選挙は停止され、マスコミも完全に政府の統制下に置かれ、価格統制も行われることになります。しかし

プーチン大統領は、この二年半の間、総動員の話は一度もしておらず、唯一行ったのは三〇万人の部分動員です。法律上、プーチン大統領は総動員令を發令する権利を持っており、やろうと思えばいつでもできます。しかも、大統領選挙後しばらくの間は民意を気にしなくていいことから、その間に総動員令を出すのではないかという議論があります。今のところ出す気配はありません。

プーチン大統領は、支持率の低下につながるような、国民に負担をかける政策には積極的ではありません。「実際、お金さえ出せば人は集まるのだから、お金で兵隊を集めて戦争を継続すればいい」と考えているのだと思います。いわゆる経済的徴兵制です。そして、軍需産業は完全に政府の統制下に置きますが、その他の産業は平時どおり操業していいということで、全体的に半戦時体制のような形でもたせるのではないかと思えます。

総動員を突然発令する可能性はもちろん排除できないものの、七対三か八対二ぐらいの割合で、プーチン大統領は「戦時体制」と言わない戦時体制」を続けていくのではないかと私は思っています。

一方で、問題は欧米です。自分たちの国が戦争をしているわけではないため、平時モードなのは当たり前ですが、ロシアが戦時モードに入っているのに西側が平時モードのまましていると、ウクライナ支援の規模において負けてしまいます。EUが今年三月までに一〇〇万発供給すると言っていた砲弾を半分の五〇万発しか出せなかったのは、その象徴だと思います。軍需産業が平時モードの中、急に増産しろと言われてもできなかったのです。

さらに、フランスは「EUとしてウクライナへの支援予算を出すとしても、全部EU内で還流す

るような形で出さなければ嫌だ」と主張しています。つまり、「工作機械を新しく買うにしても、

ヨーロッパの中の工作機械を買うように。爆薬を製造するのであれば、ヨーロッパの中でつくったニトロセルロースを使うように」ということです。そのため、グローバルサプライチェーンから必要なものを調達することができず、結果的に、ウクライナ軍にとって喉から手が出るほど欲しい砲弾一〇〇万発が半分しか供与できませんでした。

アメリカはアメリカで、去年の秋からフリーダム・コーカス（自由議員連盟）騒ぎで議会がずっと混乱し、ウクライナ支援予算が通らず、去年二月に出した軍事援助パッケージを最後に、今年四月末までほぼ丸四カ月、軍事援助ができない状況が続いていました。そして、残りのG7の国である日本は基本的に軍事援助を行わない方針です

から、ウクライナ軍への兵站は完全に止まってしまいました。今、ウクライナ軍がロシア軍に東部で押されていたり、北部のハリコフ側から攻め込まれていたりするのは、やはりこの間の西側の軍事援助の非常な混乱、中途半端さによるところが大きいと思います。

しかし、EUに関しては、今年二月に四年間で五〇〇億ユーロという大型支援予算が通りました。さらにその枠外で、各国が個別にウクライナを援助する二国間安全保障パッケージを相次いで結んでいます。このようにEUからはある程度、軍事援助が来つつありますが、立ち上がるまでにはまだ時間がかかりそうです。また、EUは今年三月、平時モードで軍需産業を回していると間に合わないので有事モードで回す、そういう決議をしています。本当は一年か二年前に行くべきでしたが、ようやく軍需産業が戦時モードになりつつ

あります。

アメリカは、御存じのとおり、マイク・ジョンソン下院議長が四月に突然翻意したことで六〇八億ドルの支援予算が通りました。アメリカはもとも巨大な軍事生産能力を持っていますから、アメリカが動く、弾にせよ、ミサイルにせよ、すぐにモノが入ってきます。このような状況においては、ウクライナ軍がこの夏中に瓦解し、ロシアに対して手も足も出ないということまでは行かないだろうと思います。

その一方で、新しい論点として、西側製のミサイルでロシア領内を攻撃してよいか、という話が浮上しています。例えば、射程が三〇〇キロあるアメリカのミサイル「ATACMS」や、フランスやイギリスの空中発射巡航ミサイル「ストームシャドー」、これらについては、現状、「ロシア領内の目標には使用しません」という念書をウクラ

イナに書かせた上で渡しています。つまり、こういった武器を使って、ロシア軍によって占領されているエリアにロシアが建設した弾薬庫や、長くロシアに占拠されているだけで本来はウクライナ領であるクリミアの中の飛行場やコマンドセンターを攻撃することは認められるものの、ウクライナ国境付近にある正当なロシア領土内の飛行場や軍事施設を攻撃することはできないということです。

しかし最近、ロシア領内の目標に関しても、西側製のミサイルで攻撃することを認めてはどうかということが、にわか話題になっています。イギリスは、外相が「攻撃してもよいのではないか」という発言をしていますし、アメリカは、マイク・ジョンソン下院議長が突然、「アメリカのミサイルでロシア領内の目標を攻撃できるようにすべきだ」と主張しました。

ジョンソン下院議長はもともとランプ派の共和党議員です。これまでのランプ派は、「遠い地域の戦争に関与すべきではない。メキシコとの国境に壁をしっかりとつくるほうが優先だ」という非常に孤立主義的な主張でした。ところが、四月にジョンソン下院議長とランプ前大統領が会談を行った際、ジョンソン下院議長は星条旗とランプ前大統領の前で、「ウクライナ支援予算を通します。私は歴史の正しい側に立ちます」と格好いいことを言い、ランプ前大統領も「ここでウクライナに負けてもらっては困る」と急に言い出しました。さらにそこへ今回のジョンソン下院議長の発言です。これまでは「余計な紛争に首を突っ込んだらダメだ」という主張でしたが、バイデン政権のふがいなさを見て、選挙戦術を変え、逆に「俺が大統領になったら、どんどんウクライナを支援する」という方向に切り替えているよう

な気がします。

これについては、バイデン政権のサリバン安保担当補佐官もロシア領内への攻撃に前向きという報道が出ていますので、もしかすると、この五月か六月にロシア軍の本格攻勢が始まるのに合わせて、「もうしょうがないから、ロシア領内の目標を攻撃してもよいですよ」という話になるのではないかと思っています。このあたりが軍事面の当面の注目点です。

三、政治面での注目点

次に、政治面についてお話しします。

まずは第五期プーチン政権の顔ぶれです。ロシアでは、憲法上、大統領が再選された瞬間にそれまでの閣僚は全員クビになり、新しく内閣をつくり直します。さらにロシアは、大統領と首相の両

方がいる国です。ヨーロッパにおいてこのようなタイプの場合、大統領は日本の天皇陛下のような象徴的なポジションで、実際の政治は首相が行うというパターンが多いのですが、ロシアでは大統領と首相の両方に役割があります。

ロシアの首相は、社会・経済機関の長という扱いです。プーチン大統領が首相を任命すると、首相は、財務大臣、経済貿易大臣、保健大臣といった社会・経済部門の大臣をプーチン大統領に提案し、承認されると正式に決定します。首相は、外務大臣、内務大臣、防衛大臣などの人事には口を出さないシステムです。いわゆる「力のブロック」と言われる、力をつかさどる大臣・長官は大統領自身が任命し、首相の同意を得て、議会で同意されると、閣僚として認められることとなります。つまり、ロシアの内閣の中には、同じ「大臣」という名前でも、選任プロセスの全く異なる

二種類の大臣が混じっているとということです。

プーチン大統領はこれまで再選されるたびに内閣改造を行ってきましたが、今回のプーチン政権の顔ぶれは、一言で言うと「いつメン」です。特に首相は、二〇二〇年から務めているミシュステイン氏が再任されています。地味な人柄で前職は連邦税務庁長官であり、二〇二〇年に首相に任命されるまではほとんど国民に知られていませんでしたが、税務畑でお金に強く、さらにはITを駆使した徴税システムを確立するなど、実務者としては非常に優秀でした。

先ほど申し上げたとおり、ロシアの首相は経済・社会機関の長ですから、戦時経済に責任を持つているのもミシュステイン首相です。この戦争が始まってからミシュステイン首相は戦時経済を非常にうまくハンドリングしてきたと評価されています。西側から制裁を科されている中でも財

政行動を行い、軍需産業を活性化させたことで、結果的に経済は成長し、失業率も下がっています。ルーブルの価値が大暴落し、大変なインフレになっても、その分、給与は上がっているのも、みんなそれほど苦しくない。何となく多幸感があるということ、ミシュステイン首相は留任しました。その他の閣僚についても、若干ポジジョンを替えたりしながら、昔からのプーチン大統領の忠臣たちが今回も多く残っています。

大きく変わったのは国防大臣周辺です。この戦争の中で、シヨイグという国防大臣をよく耳にしたと思います。珍しい名前ですが、シヨイグ氏はシベリアのトゥバ族というアジア系民族の出身です。父親がトゥバ人、母親がロシア人のハーフで、見ようによつては日本人に近い顔立ちです。このシヨイグ氏がプーチン大統領の忠臣中の忠臣で、最初は非常事態大臣（日本で言う消防庁長官

のような立場)として一〇年以上支え、二〇一二年からは国防大臣をずっと務めています。

したがって、今回も国防大臣はシヨイグ氏の続投だろう、戦争の最中に普通は替えないだろうと思っていたところ、選挙前から国防省の高官が突然捕まるなど、おかしなことが起こり始め、蓋を開けてみたらシヨイグ氏自身も交代となりました。シヨイグ氏は国家安全保障会議書記に任命されましたから、栄転といえば栄転です。ただ、なぜ国防大臣から替わるのかというと、やはり何かあったのではないかという感じがしてしまします。

その後も、国防省の次官・局長クラスが汚職容疑で次々と捕まっています。さらに軍の將軍のほか、昨日は参謀本部次長が捕まりました。私は約二〇年、職業的にロシア軍をウオッチしていますが、見たことがないような勢いで軍の高官たちが

捕まっています。これは、一九三〇年代のスターリンによる赤軍大粛清以来のことだと思えます。

あのときは、最終的に赤軍の高級将校の三分の一が死刑になりました。今回はさすがにそこまでではないと思いますし、そもそも今のロシアは死刑制度がなく、死刑にはできませんが、日々大変な勢いで將軍や局長が逮捕されたとのニュースが飛び込んできています。恐らくプーチン大統領がこの二年間の戦争指導を不満に思い、国防省の内局側と参謀本部の人間を総入れ替えするような勢いでやっているのではないかと思います。

国防大臣は、シヨイグ氏からペロウソフ氏に替わりました。ペロウソフ氏は、直近、第一副首相を務めており、もとは経済学者です。モスクワ大学の経済学部を卒業し、ずっと政府の経済学関係の研究所に在籍していました。国防大臣といっても、大臣は別に軍事のプロではありません。今

回、経済学者のペロウソフ氏に国防大臣を任せただけ、これまでのような軍事行政の監督者ではなく、戦時経済の監督者が必要になったということではないかと思えます。この点から見ても、おおむねいつものプーチン政権でありながら、軍周りには非常に騒々しく、しかも戦時経済色の強いものであるということが言えるだろうと思えます。

先ほども申し上げたとおり、基本的にプーチン政権は安定していると思えます。ヨーロッパ人やアメリカ人は、「こんな独裁者がいたら、みんな嫌になって引きずり下ろすに違いない」と思っています。プーチン人はそのように思っています。自分のところにさえ来なければいいと思っています。赤字も出ていませんし、経済もそれなりに回り、給料も増えている。戦争に行っているのは地方のブルーカラーの人たちという構図ですから、モスクワやサンクトペテルブルクの中産階級以上

の人たちにとってはテレビの向こうの戦争で、あまり意識していません。今の構図が続いていく限り、プーチン政権は安定を保つだろうと思えます。

問題は、この戦争経済をいつまで続けられるのかということ。ここは経済の専門知識が必要ですから詳しいことはわかりませんが、この先一〜二年は間違いなくもつと思えます。先ほど申し上げたように、今年の財政赤字は一兆六〇〇億ルーブル、後に補正が入るとしても三〜四兆ルーブルにはおさまるでしょう。今、ロシア政府が持っている国民福祉基金の残高は約一三兆ルーブルです。今年度予算についているロシア財務省の予算注解を見ると、とりあえず今年度は国民福祉基金の取り崩しで何とかし、来年度以降の赤字に関しては国債発行で賄うというのが財務省の方針です。

では、これを三年、四年、五年と続けられるのかという点、怪しくなってきました。この戦争はいずれどこかで終わるはずですが、私は、願わくば四年で終わってほしいと思っただけですが、実際に終わったとき、これまでロシアの経済を回していた膨大な国防費はもう出ない、しかも西側からの制裁も解除されないとすると、ロシア経済は相当悪化することが容易に想像できます。その場合、プーチン政権はもつのか。多くのロシア専門家、難しいだろうと見えています。

以前なら、例えばグレブ・パブロフスキーといったロシア国内の政治評論家たちの見方が必ずここに入っていました。しかし今は、彼らもあまり好き勝手は言えません。新聞記者も、あれこれ言っているのは一社に一人いるかいなかというような超大物記者だけで、どんどん国内政治の論評ができなくなっています。したがって、プーチン

ン政権がもつのかどうかといった非常にセンシティブな話題については、アメリカの研究所にいるロシア人の観測を手がかりにせざるを得ません。彼らはもともとロシア生まれですが、西側からロシアを見ていたため、その見方は果たしてどこまで当たっているのか、疑問符のつくところですよ。

四、外交面での注目点

最後に、外交面についてお話しします。

まずは対米関係ですが、このところずっと言われているのはやはり「もしトラ」です。「トラ」はプーチン大統領が再び大統領に就任したら、ウクライナを見捨てるに違いない」とみんなが心配し、これは当然、ロシアにとって有利な見方だと思われていました。しかし、この戦争が始まってから、

特にアメリカ大統領選挙が近づいてくる中で、前回の二〇一六年選挙のときのようなトランプ前大統領に期待する声は、新聞をはじめロシアのメディアの中にはほとんど見当たりません。それは、彼らが一度、トランプ前大統領に非常に大きな期待をしたものの、蓋を開けてみたら期待したほどではなかったという経験をしているからだろうと思います。

御存じのとおり、二〇一六年のアメリカ大統領選挙では、ロシアの情報機関がサイバー攻撃を仕掛けたり偽情報を流したりするなど、トランプ前大統領にかなり肩入れしましたし、自身も選挙戦中に好き勝手なことを言っていました。ロシアにしてみれば、「すぐく都合のいい候補が出てきて、本当に当選してくれそうだ。アメリカ国内が混乱してくれたら、願ったり叶ったりだ」と思っていました。そして、二〇一六年一月九日に当

選が決まったとき、ジリノフスキーという有名な極右政党の党首が、「皆さん、おめでとう。これでやっとロシアのことをわかってくれるアメリカの大統領がやってきた」と言って、下院の中でシャンパンを配って回りました。しかし、そんなにうまくいかないということが発足早々にわかってきて、ジリノフスキーは後に「もうシャンパンは配らない」と言いました。

例えば制裁に関しては、トランプ政権下でむしろ厳しくなり、二〇一七年には、敵対者に対する制裁措置法（C A A T S A）ができました。これによって、ロシアの軍需産業は武器輸出がほとんどできなくなったり、その他、金融上のトランザクションも困難になるといったことが起きました。また、二〇一八年に出た核戦略文書「N P R 二〇一八」やN D S（国防戦略）も、ロシアに対して非常に厳しい内容でした。

トランプ前大統領は色々言いながらも、国防政策、ましてや核戦略の詳細は分かっています。

結局は役人任せだったようです。「NPR二〇一八」に関わったある高官は、「トランプは一四〇字（ツイッターの一ツイート）以上は読めないから、最初のパラグラフにトランプを褒めることを書いておけば、あとは何を書いても自由だ」と言っていました。

それはさすがにどうかと思いましたが、ロシアにしてみれば、過去の経験から、「いろんなことを言うけれども、真に受けてはいけない」ということを学習していると思います。ましてや今回は、急に豹変し、ウクライナ支援積極派といえますか、「私がウクライナをしっかり守ります」というようなことを言い出しました。要するに、トランプ前大統領は基本的に思想がなく、そのとき一番ウケそうなことを言うのでしよう。アメリカ

国民の雰囲気が変わり、ここはウクライナ支援をしつかり言ったほうが得だと思つたら、一〇〇年前からそう思っていたような顔を始めるわけですよ。

ロシアがトランプ前大統領の発言一つ一つに期待していない中、プーチン大統領が今年二月、「バイデン大統領に勝つてほしい」というような発言をしました。何か深謀遠慮があつてのことなのかもしれませんが、もしもそうでないとすると、バイデン大統領のほうが予測可能性が高いという意味なのかもしれません。

バイデン大統領が勝利した場合、ウクライナ支援は当然続けるだろうと思います。しかし現在も、バイデン大統領はロシアに非常に遠慮しながらやっています。「射程三〇〇キロのミサイルを出しても大丈夫か。怖いから八〇キロまでのミサイルにしようか」とか、「国境を越えて撃つても

大丈夫か。まだ様子を見ようか」など、さんざん悩みます。戦闘機についても、アメリカの空軍基地でウクライナのパイロットが訓練しています。が、アメリカ自身はF16を渡しません。あくまでも、アメリカからF16を買ったオランダやノルウェーがウクライナにそれを渡すという形で、一段階クツションを置いています。バイデン政権はそれほど慎重です。

それはある意味、予測可能性があり、ロシアにとっては都合がいいということなのかもしれません。通商や外交もきつとそうなのでしょう。トランプ前大統領ならいきなり、「ウクライナを手厚く支援する」と言い出すかもしれないし、以前言ったとおり「全て手を引く」と言うかもしれない。そこは全く予測がつかないことを考えると、確かに付き合いやすいのはバイデン大統領のほうなのかもしれません。

一方、予測不可能性といえますか、非常に極端なことを言うトランプ前大統領は、当然議論を呼び、強い感情的反発を引き起こし、アメリカ国内の分断を煽ります。イアン・ブレマーが代表を務めるアメリカの調査会社ユーラシア・グループが発表した今年の世界の「大リスクの一位は「アメリカの分断」です。ちなみに、イアン・ブレマーは若いころ、ソ連の研究をしていました。私も二回会ったことがあります、二回ともお互いロシア語で話すというよくわからない経験をしました。が、彼はロシア語がとても上手です。昔はああいった戦略家がソ連を見ていて、ソ連こそがリスクの源だと思ったのでしようけれども、今やアメリカが世界リスクの一位になってしまいました。

つまり、トランプ前大統領が支持されている構図そのものがアメリカの分断を象徴しており、それは、トランプ前大統領がウクライナ支援に積極

的になるといったことでは解消されなれないと思えます。アメリカ国民の世界観が非常に大きく割れてしまつて一致できない、そして、お互いをバカにしたり憎んだりしている状況は、ロシアにとつて悪くないのだと思います。二〇一六年のアメリカ大統領選挙でロシアが偽情報をまいたのは、人々の考えを一八〇度変えるためではなく、右と左、それぞれの意見をより鋭く対立させるように煽るためでした。したがつて、トランプ前大統領を共和党の有力候補に押し上げているアメリカ国内の分断現象に関しては、今回の大統領選挙においても、引き続きロシアから何らかの干渉があるのではないかと私は思っています。

現在、アメリカ国内のリアリストが非常に勢いついています。国際関係論におけるリアリストとは、大国間の全面戦争を回避することを至上の価値と考える人々です。とにかく米口戦争を回避で

きれば、ウクライナがロシアの侵略を受けたままになるのは仕方がないというわけです。昨年一月に亡くなったキッシンジャー氏がその典型で、彼らの世界観からすると、ウクライナ支援は愚の骨頂です。なぜなら、ロシアとの対立を煽るだけだからです。今、アメリカにはケイトー研究所が、初め幾つかのリアリスト系研究所がありますが、彼らは、早くウクライナを見捨ててロシアと手打ちをすることが最もいい方法だと考えています。

加えて、アメリカには孤立主義の伝統があります。ケイトー研究所は、どちらかというと孤立主義者と言つたほうがいいかもしれません。孤立主義者たちも、リアリストであるかどうかは別として、「旧大陸の争いになど巻き込まれるべきではない。アメリカだけで幸せにやっていけるのだから、余計なことからは全て手を引き、米軍も全部、世界から撤退させるべきだ」という考えを

持っています。

この二つが共鳴する形で、アメリカではこの半年ほど、「ウクライナをさっさと見捨てるべきだ。現状で早く手を打たせるべきだ」という大合唱が起こっています。この声は依然として強いですし、トランプ前大統領がどこかでまた手のひらを返し、そういった主張に合流していく可能性も非常に高いと私は思っています。

この一〜二カ月でアメリカとヨーロッパがウクライナ支援の体裁を何とか整え、ウクライナはとりあえずもちそうなところまで来ました。しかし、民意という非常にあやふやなものに支えられているだけですから、この先どうなるかは全くわかりませんし、この戦争がどのような形で終わっても、基本的に米口関係は悪いままだろうと思います。

EUとロシアは、経済的に強い結びつきがあり

ます。つい先日、フランス食品大手のダノンがロシア工場を売却したというニュースがありました。ロシアにはヨーロッパ資本の工場が多数あり、そこで働いている人も大勢います。逆に、ロシアのガスなどはパイプラインでヨーロッパと物理的につながっていますから、政治的な変動で多少もめたとしても、何とか回復しようというレジリエンスが働きます。

しかし、米口間にはそれが全くなく、関係が乱高下しがちです。双方とも大陸国家で資源が豊富ですし、もちろん武器や原子炉の売り買いもないため、平時における取引が非常に少なく、人の往来もごくわずかです。したがって、政治的な問題が起こると一気に関係が悪化する一方、オバマ元大統領のように、新しい大統領が出てきて「政治的にリセットしましょう」と言うといきなり関係が戻る、そんな傾向があります。今の状況を考え

ると、この先一、二年は恐らくないと思います
が、どこかで突然、米ロが手打ちをする可能性は
一応考慮しておくべきだと思っています。

では、日ロ関係はどうか。基本的にロシアと西
側の関係は当面悪いという見立てからすると、西
側の一部である日本とロシアの関係も当面は悪い
だろうと思います。ようやく昨日、ノズドレフ新
駐日大使の信任状捧呈式が行われ、長らく不在
だった大使が着任しました。日本の武藤新大使は
昨年一二月にモスクワに着任していますから、一
応これで両方とも大使がいる状態は復活できまし
たが、政治的なクライメートは全体的に悪いと言
わざるを得ません。

ロシア側は、北方領土問題や日ロ平和条約の進
展はとんでもないという立場です。昨日、ロシア
外務省は、「現在の状況下でも平和条約交渉の可
能性を閉ざしはしない」という声明を発表しまし

た。しかし、前回憲法を改正してからのこの四年
間、ロシアは基本的に、平和条約と領土問題は切
り離す、つまり、戦争状態を終わらせる平和条約
の交渉はしてやってもいいけれど、領土の話は一
切しないという態度です。しかし日本からする
と、領土の話をしないうら平和条約は意味があり
ません。というのも、ほとんどの戦後処理は一九
五六年の日ソ共同宣言で済んでいますし、日ソ共
同宣言は、名前は「宣言」でも、両国の国会で批
准しているため正式な条約です。残っているの
は、日ソ共同宣言第九項の齒舞・色丹の引き渡し
条項だけです。から、「現在の状況下でも平和条約
交渉の可能性を閉ざしはしない」という声明は、
必ずしもロシア側が軟化してきたサインではない
と私は受け止めています。

また、これは日本のマスコミではほとんど取り
上げられていませんが、ロシアは今年に入ってから

ら、北方領土周辺において全ての外国艦船や公船の航行を禁止するという法的根拠のよくわからぬ措置をとっています。当該付近は日口どちらのものであっても公海上であり、本来は通つていいはずなのですが、航行禁止の措置が何度も延長され、現在も通れないままです。根室や羅臼の漁師の方にとっては死活問題ですから、日口漁業協定で割り当てられた分の船は入ることができていますが、北方領土周辺に関しては、外国の船が通ること自体、一切お断りといった非常に強硬な姿勢になりつつあります。

この先、気になるのは、プーチン大統領が北方領土に行くかどうかです。プーチン大統領は今年一月、「残念ながらまだ行ったことがない。必ず行く」と言っていますから、やはり行くのだと思います。二〇一〇年に当時のメドベージェフ大統領が北方領土に行きました。これは、ソ連時代か

ら通じて、国家元首が北方領土に行った唯一の事例です。その後もメドベージェフ氏は首相として何度も行っており、プーチン大統領のかわりに自分が行って日本を怒らせる、そんな役回りでした。一方、プーチン大統領は、「メドベージェフが北方領土に行つては日本に失礼なことを言っているけれども、私は行きません。日本に失礼なことも言いません」ということで、グッドコップ・バッドコップのような役割分けをしていました。しかし、これでいよいよプーチン大統領本人も行くとなると、今申し上げたような表向きポーズはもうとらなくなるかもしれません。そこは注目です。

また、それに合わせて、今は特に変わっていない北方領土のロシア軍の体制を強化する可能性もあります。この戦争が始まった二〇二二年の一二月に、ロシアは大軍拡プランを打ち出していま

す。大部分は、NATOに加盟したフィンランドとの国境部分を手当てしたり、この戦争に投入する兵力に回されると思いますが、平時に一〇〇万人だったものを一・五倍の一五〇万人まで増やすと言っていますから、極東の兵力も多少は増えるだろうと思いますし、北方領土にも新しいものも何か配備するかもしれません。

その他、非西側諸国との関係で言うと、ロシアは幾つかの国を「戦略的パートナー」と呼んできました。これは同盟ではありません。ロシアが正式に軍事同盟を結んでいるのは、旧ソ連の五カ国だけです。ロシアの外交政策の指針となる「外交政策概念」の中でも戦略的パートナーは別扱いで書いてあり、アジアでは、中国、インド、ベトナムが指定されています。北朝鮮とは戦略的パートナーシップ宣言をしていないため、現状、北朝鮮は戦略的パートナーではないという扱いです。

では、戦略的パートナーとは何なのか。有事の際、お互いのところに馳せ参じるという関係ではないものの、お互いに迷惑がかけられない範囲では大いに協力する、そういう関係です。この前会ったアメリカ人の専門家は「アンタータ（協商）」という言い方をしていました。つまり、同盟の一步手前の協力関係です。

したがって、中国もインドも、国連総会のロシア非難決議には棄権ないし欠席しています。ロシアを真正面から非難することはもちろんしたくない、しかし、シリアやベラルーシのようにロシア非難決議に真つ向から反対とも言いたくないということで、どちらともつかない態度をとるわけです。何か特別なことをするわけではありません。G7の国々が「ロシアのエネルギーは買わない。通貨の決済はしない」と言っている中で、「我々は普通にやりますよ」と言っているロシアの原油や天

然ガスを買う。さらに言えば、まさに今の軍需産業を支えている工作機械をロシアの企業がこれまでの一〇倍欲しいと言ったら売る。そういう意味ではロシアの戦争に協力しますが、戦場でロシアに協力していることがあからさまにわかるようなことはしたくない。ですから中国は、ロシアに中国軍の九九式戦車を売ることはしないというわけです。

そのような中で、インドの態度は非常に露骨でした。開戦前は一%以下だったロシア産原油の輸入量を急増させ、昨秋にはロシアがナンバーワンの原油供給国になっています。インド側の言い分は、「安いんだからいいじゃないか」というものです。しかし、G7は、海上輸送されるロシア産原油に対して一バレル＝六〇ドルの価格上限を設けており、それ以上で買っている国にも二次制裁が科されることがわかると、インドはサツと引き

ました。その結果、インドのロシア産原油輸入量は今年の年明けに急落しています。中国はパイプラインでつながっているのに、西側も制裁のしようがありませんし、価格の変動もあまりないようです。しかし、インドは基本的に船便で輸入していますから、価格も変動し、制裁もかかるということ、変わり身が早いです。

これは結局、ふだんのロシアとインド、ロシアと中国の関係と変わりません。その付き合いを戦時中も変えずにいてくれる、ここが恐らくロシアにとつて一番のポイントではないかと思えます。

それとは少し異なるのが北朝鮮とイランです。何となくロシアの手下のように思う人が多いのですが、実は最も言うことを聞かないのがこの二国だと思います。北朝鮮には中国もずっと手をやいていますし、イランは何といても中東の地域大国ですから、ロシアがどうこうできる国ではあり

ません。そもそもイランは、イランの一部だった今のアゼルバイジャンのあたりを、第二次世界大戦後のどさくさに紛れてソ連が占領したことに対して恨み骨髄で、ロシアのことは全く信用していません。

北朝鮮に関しては、この戦争で大量の弾をロシア軍に供与しています。衛星画像を使った我々の観測によると、去年八月ごろから、北朝鮮の羅先（ラソン）港からロシア極東のドウナイ港に、貨物船三隻のローテーションでコンテナをどんどん送っていました。ただ、ドウナイ港はほとんど使われていない小さな港で、荷役設備も貧弱です。そこで最近、近くにありもつと大規模なポストーチヌイ港に移しています。ポストーチヌイ港はもともとコンテナターミナルで、巨大なガンブリークレーンもたくさんあります。貨物船を入れてどんどんコンテナを降ろし、そこからシベリア

鉄道に積み込んでウクライナの戦場まで持つていくということを行っています。

したがって、今、ロシアの戦争を最も直接支えているのは北朝鮮だと思います。ロシア軍が日々戦場で実際に使っている弾を供与していることに加えて、数十発程度だと思えますが、日本海にも時々撃ち込んでいるKN23弾道ミサイルも送っています。KN24も送っているのではないかという話もありますが、現状ではKN24の残骸はまだ確認されていません。

そして、去年夏にコンテナ船のやりとりが始まった直後、金正恩氏が極東を訪問しています。しかも、モスクワではなく、極東のハバロフスク地方第二の都市であるコムソモリスク・ナ・アムーレにわざわざ行きました。コムソモリスク・ナ・アムーレは極東最大の軍需産業の集積地で、スホイ社の戦闘機工場や、極東で唯一、潜水艦

の製造能力を持つアムール造船所があります。また、海から一〇〇キロ以上内陸に入ったところに位置していますが、アムール川の川沿いで潜水艦をつくり、そこから海に出すことができます。昔は原子力潜水艦もつくっていました。

北朝鮮にとってみると、この町には欲しい技術が詰まっています。これだけ北朝鮮が弾を送ってロシアを支援している、ではその見返りは何かと考えると、やはり軍事技術ではないかと思えます。現状、ロシアが北朝鮮に原油を瀬取りで大量に送り始めたという話がありますが、原油だけで北朝鮮がそこまでやってくれるのかというと、少し怪しい気がします。金正恩氏のロシア訪問から一年近くたちました。もしかしたらそろそろ、本当に北朝鮮だけでつくれたのか、そんな兵器が登場してくることもあるのではないかと思っています。

イランについては、大統領も亡くなってしまいましたし、中東情勢自体が大きく揺れ動いているため、不透明です。イランは北朝鮮の次ぐらいにロシアの戦争を直接支えている国ですが、基本的には自爆ドローンと少しの弾しか送っておらず、短距離弾道ミサイルの供与を要請されても断っています。最近ではロシア製の武器を買うというような話も再び持ち上がってきましたが、北朝鮮のように前のめりではなく、「一緒にやっついていきましょう」とロシアにダイグイ迫るような雰囲気はなっていないません。ただ、イラン自体がこの先どうなるのかわからない状況ですので、そこはまた別のファクターとして見ていく必要があると思います。

全体をまとめますと、ロシアの戦争や政権をめぐって様々なタービュランスが起こっています。が、この戦争はもうしばらく続き、政治的には、

プーチン大統領が亡くなるまで今のシステムは続くと思えるのが最も基本的なラインだろうと思えます。そこに様々な擾乱要因は考えられるものの、我々がこの二年間見てきて、今も続いている流れを根本的に変えるような大きな力はなかなか見出せないのではないかと思います。

私の話は一旦ここまでにしたいと思えます。どうもありがとうございます。(拍手)

○森本理事長 戦争をしているロシアの状況を非常にリアルに説明してくださり、ありがとうございます。

それでは、御質問、御意見をお受けしたいと思います。

○質問者A 「もしトラ」の場合でも、アメリカが引く、つまり米ロの間で手打ちというシナリオの可能性はかなり低いと思えますし、アメリカ人

のさかとして、真っ向からアメリカが負けるような状態は受け入れがたい、それはトランプ前大統領も理解していると思えます。しかし、万一そうなったら、欧州が単独でウクライナを支援し続けるというのはどこまであり得るのか。その場合、ウクライナはどの程度、領土を回復できるのか、あるいは現状維持になってしまうのか。そのあたりについてお考えを教えてくださいというのが一つです。

もう一つは、ロシアの勝利なりなんなり、プーチン大統領が望むような落としどころを見つけれない場合、ロシア国内はどうなっていくのか。「軍事的な敗北で即座にスムータ（一七世紀の大動乱）のような状態に陥る」と言う人もいますし、実際それもあり得そうな気がしますが、ロシアを長く見ておられる方の肌感としてどう思われるのか。何かヒントでもあれば教えてください

いと思います。

○小泉 第一の御質問に関しては、ヨーロッパ単独でウクライナを勝たせることは難しいと思います。現状の戦線をもたせることはできるかもしれませんが、アメリカ抜きではできないことがあまりにも多いように思います。例えば武器については、つくれる武器のラインナップは変わらなくても、生産量の問題があります。また、C4ISR (Command (指揮)・Control (統制)・Communications (通信)・Computers (コンピュータ)・Intelligence (情報)・Surveillance (監視)・Reconnaissance (偵察))、つまり、ロシア軍がどこにいるという情報をとってきて、それが動かないうちにウクライナ軍の攻撃部隊に伝え、火力発揮に至る。このサイクルの速さも、アメリカ軍のネットワーク力がないと厳しいだろうと思います。

そのときに問題になるのは、第二の御質問とも

関係しますが、プーチン大統領の戦争目的は何なのかということです。土地を求めてやっている戦争であるかどうかによって、土地を差し出して停戦というオプションに意味があるかどうかが大きく違ってきます。私には、プーチン大統領が土地を求めてこの戦争をしているようには見えません。ウクライナがNATOやアメリカに取り込まれてしまうという地政学的な懸念もあると思いますが、ウクライナがソ連から独立し、ロシアのコントロール下にならないことが単純にもしろくない、つまりウクライナの地位をめぐる戦争であるように思います。

その場合、ウクライナがロシアの支配をどの程度まで受け入れるのか、それとも一切はねつけるのか、そこに本当の焦点があり、ウクライナがロシアの主権干渉を完全にはねつけて初めて、土地と停戦を交換するというデールができるのだと

思います。したがって、ウクライナを支援している側の国々も、支援の戦略目的を「土地を何へクタール取り返す」といったことに矮小化するのはなく、「ウクライナが主権国家であり続けられる状態を保つ」という目的のもとに支援を組み立てることが必要ではないかと思えます。

この戦争において、プーチン大統領にとつての負けは、ウクライナを屈服させられないことです。一方でウクライナは、何をどう頑張っても、モスクワまで進軍してプーチンを捕らえることはできないでしょう。したがって、この戦争の終わり方として、ロシア完全勝利シナリオとウクライナ完全勝利シナリオがあるとすると、明らかにロシア完全勝利シナリオ側が優勢ですが、実現可能性があるシナリオの中でロシアにとって最悪なのは、ウクライナ全土占領ができない、ウクライナを保護国化することもできないまま、ロシア軍

が撤退することです。

これによってプーチン大統領はメンツを失うかもしれませんが、スムータのようなことが起こるかという点、普通は起こらないのではないかと思えます。ただ、去年の今ごろ、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」の代表であったプリゴジン氏が大暴れしていて、少なからぬロシア国民が、「無能な国防大臣や参謀総長のせいで勝てないのだ」と彼に共感を持ったわけです。あのときは極右の声も非常に強く、「核を使えばいいじゃないか」「総動員すればいいじゃないか」という声も上がっていましたので、ロシアが戦争目的を遂行できずに撤退すると、ベトナムやアフガニスタンからの米軍撤退のように単なる政治的汚点ではなく、このリーダーはもうダメだと思われる可能性はなくはないと思います。あまりはつきりしない答えで申しわけありません。

○質問者B 西側による経済制裁がロシアに戦争を諦めさせることができないことがよくわかってきましたし、今日のお話では、ロシアの財政は意外にもついているとのことでした。私は、もう少し財政赤字が大きいのではないかと思っていたのですが、原油を中心に、中国、インド、あるいは北朝鮮への輸出が財政を助けているということかと思えます。

お聞きしたいのは、プーチン大統領の思惑です。プーチン大統領は、クリミア半島、そして昨年は東部四州の併合を一方的に宣言していますが、これ以上何を望むのか。また、最近、戦術核を使う云々ということをほのめかしていますが、それは単にゼレンスキー大統領なりアメリカに対する脅しなのか。あるいは、そろそろ現状を認めさせて、ここで停戦にしようではないかという思惑があるのか。そのあたりはどのように見たい

いのでしょうか。

○小泉 戦術核に関しては、これまでもずっと脅しをかけています。今回プーチン大統領が命じた戦術核演習はかなり本格的なもので、テレビでも、ロシアのミサイルがグーツと持ち上がるシーンや、飛行機に核爆弾の訓練弾を積み込むシーンがたくさん流れています。しかし、我々軍事屋が一番驚いたのは、トラックの隊列が何げなく走っていくシーンです。あれは、ロシア国防省第一二総局という核弾頭を管理しているセクションの輸送隊で、核弾頭の保管庫から前線部隊に核弾頭を運び出して配備する訓練です。過去の軍管区レベル大演習でもやっていたはずですが、公開されたことはありません。これを見せてくるということには、わかる人には結構効く脅しをかけてきたなという感じが私しました。

この三〇年間、ロシアの核戦略家たちの中で

は、核をちらつかせて「そろそろ我々の条件で停

戦すると言え」というような「脅し」から「本当に爆発させる」ところまで含め、幅広い使い方があるという問題がずっと論じられてきました。その幅広い核の使い方の中で、「実際に爆発させる寸前のところまでは何でもやってみせる」というのが今のプーチン政権の姿勢だと思います。プーチン大統領は、「これでそろそろゼレンスキー大統領も諦めてくれないかな。国民から総スカンを食ってくれないかな」と思っているでしょう。

ちなみに、今年の五月二〇日でゼレンスキー大統領の本来の任期が切れました。今は、戦時下のため大統領選挙が延期されているだけです。つまり彼は、大統領ではあるものの、国民の審判を経していない大統領になってしまったわけです。これとプーチン大統領からしたら、「そろそろゼレンスキー大統領の賞味期限が切れてくれないかな」

という感じでしょう。

しかし、核の脅しをかけ続けても、ウクライナ国民は諦めないと思います。では、戦場で本当に核爆発を起こせるのかというと、これもなかなか難しいだろうと思います。なぜなら、アメリカがバーンズCIA長官をモスクワに送り、「核を撃つたら、その基地にはアメリカの反撃が来ますよ」というメッセージを何度も伝えていることに加えて、去年プーチン大統領が訪中した際には習近平国家主席から釘を刺され、さらにはインドのモディ首相からも釘を刺されているからです。

アメリカの核戦略家は、「戦術核なんてないのだ」とよく言います。あらゆる核使用は必ず戦略的なインプリケーションを持ち、小規模でも何でも、戦場で核を使ったが最後、どこまで転がっていかは誰にもわからない。これはロシアの参謀本部も理解しているでしょうから、この戦争にお

いて、基本的には九対一で核は使わないと思っておりますが、一は可能性があるので、そこをちらつかせる戦術はこれからも続けるのではないかと思います。

西側の制裁がほとんど効かないということについては、ロシアにとつても、思った以上にもつているという感じではないでしょうか。ロシア中央銀行総裁のナビウリナ氏は、戦争が始まる直前と始まった後の二回、辞表を出したと言われています。彼女は、責任をとれないと思つたのでしょうか。また、非政府系でロシア第二位のティンコフ銀行のオーナーであるティンコフ氏は、資産を全部売り払って逃げてしまいました。恐らく最初は、ロシアの資本家たち、あるいは財務担当者たちも、「これはもうダメだろう」と思っていたのではないかと思えます。しかし結局、ナビウリナ氏は留任させられ、ルーブル防衛を頑張りました

し、先ほど申し上げたように、ミシユスティン首相のもとで戦時経済は何とか回ってきたというところで、本人たちの予想を超えて経済はもっている状況です。

あとはやはり国際原油価格です。これはロシアにも完全に制御できない問題ですが、国際原油価格がそれほど下がっていないので、制裁を科されながらも、ロシアはそれなりの価格で原油を売ることができているということです。今は一バレル〓六〇ドルぐらいで売れており、この価格なら平時のロシア財政は十分もちます。秋ごろ出てくるロシア財務省の予算案では、ロシア産原油が一バレル〓二〇〜二五ドルでしか売れないというのを最悪のシナリオとして、真ん中シナリオ、よいシナリオと三案ぐらいつくるのですが、現状は最悪シナリオよりもはるかに高い値段で売れますから、ロシア経済は潰れないだろうと思いま

す。

○森本理事長 時間も過ぎておりますので、本日の「資本市場を考える会」は以上とさせていただきます。

小泉さん、大変ありがとうございました。(拍手)

(こいずみ ゆう・東京大学先端科学技術研究センター准教授)

(本稿は、令和六年五月二四日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

小 泉 悠 氏

御 略 歴

専門はロシア・旧ソ連諸国の軍事・安全保障政策 国際関係論。

早稲田大学大学院政治学研究科（修士課程）修了後、民間企業、外務省専門分析員、未来工学研究所特別研究員などを経て2019年東京大学先端科学技術研究センター特任助教、2023年12月から現職。

主な著書

『オホーツク核要塞』（朝日新聞出版、2024年）

『ウクライナ戦争』（筑摩書房、2022年）

『ロシア点描』（PHP 研究所、2022年）

『現代ロシアの軍事戦略』（筑摩書房、2021年）